

# 第14期 決算公告

2022年5月18日  
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7  
 株式会社アペックエンジニアリング  
 代表取締役 縣俊明

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	93,400	支払手形	28,029
受取手形	68,368	電子記録債務	346,345
完成工事未収入金	806,900	工事未払金	772,990
電子記録債権	594,735	完成工事未払金	92,908
未成工事支出金	651,332	未払金	54,646
貯蔵品	7,036	未払法人税等	1,018
未収入金	44,791	未払消費税等	2,909
短期貸付金	2,718,073	未払費用	6,951
前払費用	15,984	未成工事受入金	228,940
立替金	3,412	預り金	8,861
短期保証金	758	賞与引当金	70,390
短期保証金敷金	2,830	完成工事補償引当金	9,179
貸倒引当金	▲8,469	工事損失引当金	19,915
流動資産計	4,999,154	流動負債計	1,643,085
II 固定資産		II 固定負債	
1. 有形固定資産		退職給付引当金	276,234
建物	13,113	役員退職慰労引当金	9,788
工具器具備品	2,022	資産除去債務	12,816
土地	937	固定負債計	298,839
有形固定資産計	16,072	負債合計	1,941,925
2. 無形固定資産		純資産の部	
電話加入権	0	I 株主資本	
ソフトウェア	20,457	1. 資本金	
無形固定資産計	20,457	資本金	
3. 投資その他の資産		100,000	
会員権	7,100	2. 資本剰余金	
長期前払費用	690	資本準備金	
出資金	850	60,000	
子会社株式	365,660	資本剰余金合計	
長期敷金	13,917	60,000	
長期保証金	250	3. 利益剰余金	
繰延税金資産(投資)	115,904	繰越利益剰余金	
投資等計	504,372	3,438,131	
固定資産計	540,902	(当期利益)	
		(171,698)	
		利益剰余金合計	
		3,438,131	
		株主資本合計	
		3,598,131	
		純資産計	
		3,598,131	
資産合計	5,540,057	負債・純資産合計	5,540,057

(注1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

(注2)受取手形裏書譲渡高 - 千円

(注3)受取手形割引高 - 千円

## 注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
    - その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産  
未成工事支出金 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。
  - (2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法
  - (3) リース資産
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している
    - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(貸倒実績率が0.6%未満の時は最低繰入率0.6%を使用する)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
  - (4) 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
  - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
  - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、「収益認識に関する会計基準」に準じている。
5. その他 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,856 千円
2. 関係会社間取引
  - 関係会社に対する短期金銭債権 2,776,581 千円
  - 関係会社に対する長期金銭債権 10,000 千円
  - 関係会社に対する短期金銭債務 1,290 千円
  - 関係会社に対する長期金銭債務 - 千円

### 【1株当たり情報に関する注記】

1. 発行済株式総数 22,900 株
2. 1株当たり当期純利益 7,497 円 74銭